

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社マルタイ 上場取引所 福
 コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 見藤 史朗
 問合せ先責任者 (役職) 取締役経理部長 (氏名) 松岡 悦雄 TEL 092-807-0711
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,949	1.9	659	△32.5	729	△27.2	491	△23.0
2021年3月期	7,798	—	976	—	1,002	—	639	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	257.43	—	5.6	6.0	8.3
2021年3月期	334.48	—	7.6	9.5	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,186	9,021	68.4	4,721.46
2021年3月期	11,018	8,701	79.0	4,553.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,021百万円 2021年3月期 8,701百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	463	△3,072	1,714	1,258
2021年3月期	954	△1,977	△95	2,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	114	17.9	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	19.4	1.1
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		47.8	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	4.4	300	△54.5	300	△58.9	200	△59.3	104.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,922,000株	2021年3月期	1,922,000株
2022年3月期	11,200株	2021年3月期	11,200株
2022年3月期	1,910,800株	2021年3月期	1,910,827株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が拡大と鎮静化を繰り返したことにより、経済活動が大きな制約を受けました。また、ウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりにより世界規模でエネルギーや原材料の供給体制が影響を受け、エネルギーや原材料の価格が大幅に上昇するなど、経済環境の先行きがますます不透明となっております。

食品業界におきましては、一定の内食需要が続いているものの、家計負担の増加に伴うお客様の節約志向が強まり、加えて度重なる小麦を始めとする原材料価格の上昇もあり、経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社ではコロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要が追い風となり、売上高は7,949百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、損益面につきましては、原材料価格の高騰等に伴うコスト増により、営業利益は659百万円(前年同期比32.5%減)、経常利益は729百万円(前年同期比27.2%減)、当期純利益は491百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

なお、当事業年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

< 当事業年度中の新発売製品 >

2021年4月	袋めん	晚餐館焼肉のたれ味・焼きそば5食
5月	カップめん	縦型和風中華そば
	カップめん	縦型さっぱりピリ辛ラーメン
6月	カップめん	味よか隊宮崎辛麺
8月	棒ラーメン	瀬戸内レモンとんこつラーメン
	袋めん	袋元祖長浜屋協力豚骨ラーメン5食
11月	棒ラーメン	1 day marutai
	カップめん	※ 縦型ちゃんぽん
	カップめん	※ 縦型高菜ラーメン
	カップめん	※ 縦型マルタイラーメン
2022年1月	カップめん	元祖泡系一幸舎監修豚骨ラーメン
2月	カップめん	元祖長浜屋協力豚骨ラーメン
	皿うどん	やさしいおからサラダ麺

(※印はリニューアル発売製品)

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の状況など事業環境は依然不透明なまとなっておりますが、6月からの製品の価格改定の効果により売上高は増加を見込んでおります。

また、原材料である小麦粉、揚げ油等の値上げ、佐賀工場の完成に伴う減価償却費等の増加を見込んでおります。

以上の状況を勘案し、通期の業績につきましては、売上高8,300百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は13,186百万円となり、前事業年度末に比べ2,168百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が1,533百万円減少したものの、建物が2,174百万円、機械及び装置が1,648百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては4,164百万円となり、前事業年度末に比べ1,848百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,832百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては9,021百万円となり、前事業年度末に比べ320百万円増加しました。これは主に利益剰余金が377百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ894百万円減少し、資金残高は1,258百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は463百万円となり、前年同期と比べ490百万円減少しました。これは主に未収消費税等の増減額が388百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,072百万円となり、前年同期と比べ1,095百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,019百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,714百万円となり、前年同期と比べ1,810百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が2,000百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき50円を予定しております。

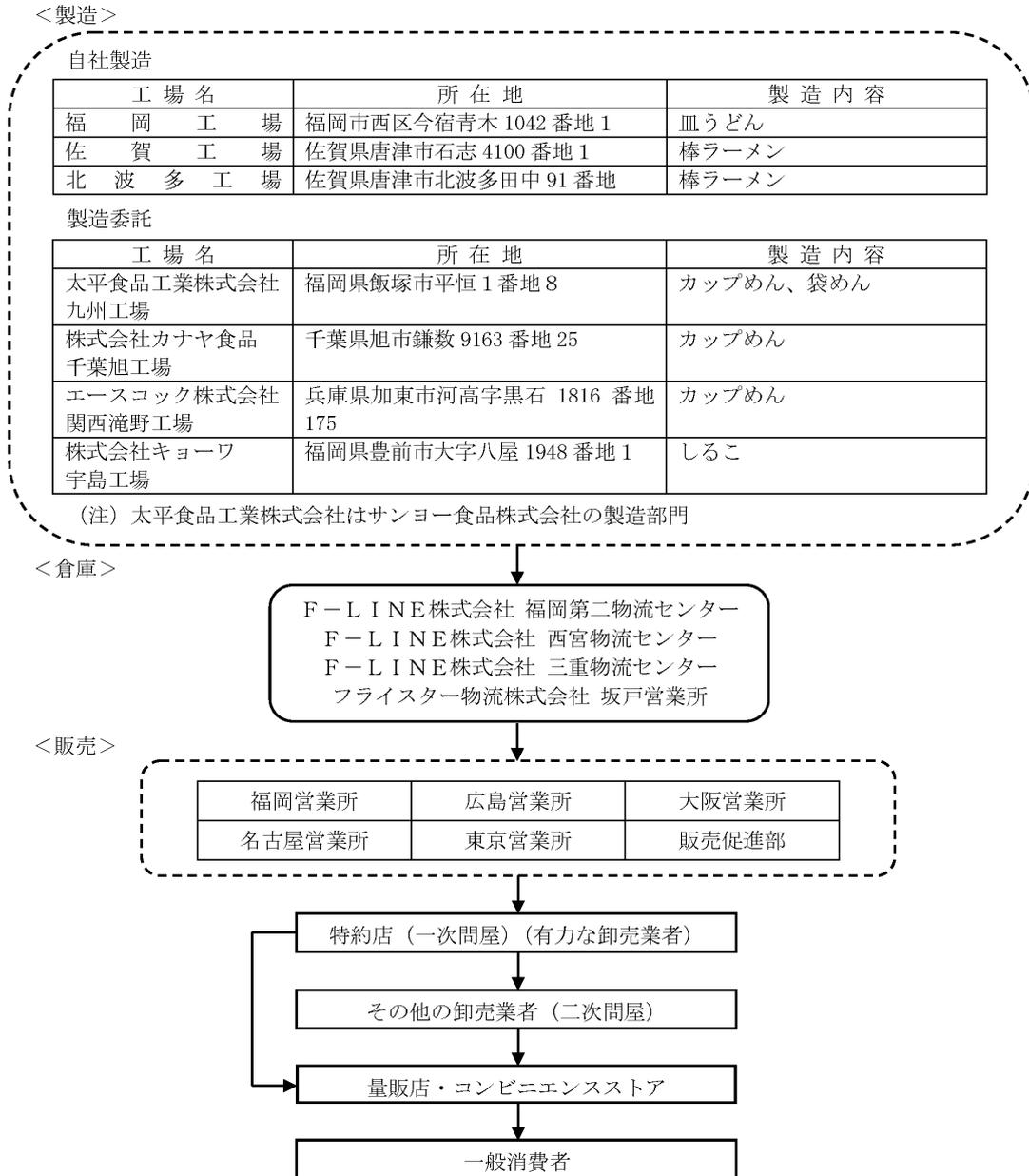
また、次期の配当金につきましては、1株につき50円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部ガスホールディングス株式会社 (注)	福岡市博多区	20,629	グループ経営管理	被所有 33.58	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.17	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,102	758,520
売掛金	2,303,929	2,443,073
有価証券	1,300,000	500,000
商品及び製品	244,228	288,669
仕掛品	45,917	64,112
原材料及び貯蔵品	68,257	80,722
前払費用	7,823	9,613
未収入金	119,364	123,542
未収消費税等	—	388,624
その他	148	214
流動資産合計	4,942,771	4,657,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,821,946	5,093,401
減価償却累計額	△1,339,647	△1,436,805
建物(純額)	1,482,298	3,656,595
構築物	252,560	379,647
減価償却累計額	△191,421	△203,387
構築物(純額)	61,139	176,260
機械及び装置	2,981,474	4,824,938
減価償却累計額	△2,693,542	△2,888,152
機械及び装置(純額)	287,931	1,936,785
車両運搬具	26,337	44,230
減価償却累計額	△19,665	△26,401
車両運搬具(純額)	6,671	17,828
工具、器具及び備品	181,494	224,004
減価償却累計額	△155,997	△171,401
工具、器具及び備品(純額)	25,497	52,602
土地	1,616,618	1,616,618
リース資産	89,856	97,356
減価償却累計額	△59,389	△66,404
リース資産(純額)	30,467	30,951
建設仮勘定	1,533,242	148
有形固定資産合計	5,043,866	7,487,791
無形固定資産		
ソフトウェア	7,206	5,028
ソフトウェア仮勘定	100,770	192,629
その他	5,259	4,681
無形固定資産合計	113,235	202,339
投資その他の資産		
投資有価証券	797,773	708,516
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	314	137
長期前払費用	13,193	15,981
その他	107,058	114,547
投資その他の資産合計	918,419	839,262
固定資産合計	6,075,522	8,529,394
資産合計	11,018,294	13,186,487

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	232,780	215,005
買掛金	770,775	836,429
1年内返済予定の長期借入金	—	288,000
リース債務	7,194	8,019
未払金	627,317	717,542
未払費用	37,438	37,581
未払法人税等	218,093	114,211
未払消費税等	17,071	—
預り金	7,404	7,885
賞与引当金	64,279	86,881
役員賞与引当金	20,899	21,619
流動負債合計	2,003,254	2,333,175
固定負債		
長期借入金	—	1,544,000
リース債務	24,885	24,909
繰延税金負債	110,045	72,030
退職給付引当金	131,515	135,896
役員退職慰労引当金	39,182	46,927
資産除去債務	7,777	7,777
固定負債合計	313,407	1,831,541
負債合計	2,316,662	4,164,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150,561	145,336
別途積立金	2,225,000	2,225,000
繰越利益剰余金	2,012,177	2,394,653
利益剰余金合計	4,454,533	4,831,783
自己株式	△32,515	△32,515
株主資本合計	8,401,358	8,778,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,273	243,161
評価・換算差額等合計	300,273	243,161
純資産合計	8,701,632	9,021,770
負債純資産合計	11,018,294	13,186,487

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,798,158	7,949,931
売上原価		
製品期首棚卸高	206,060	244,228
当期製品製造原価	3,021,663	3,132,222
当期製品仕入高	1,908,305	2,143,498
合計	5,136,029	5,519,949
他勘定振替高	9,706	22,190
製品期末棚卸高	244,228	288,669
製品売上原価	4,882,094	5,209,090
売上総利益	2,916,064	2,740,841
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	122,370	100,884
運搬費	679,186	715,675
役員報酬	66,864	68,598
給料手当及び賞与	479,852	496,499
賞与引当金繰入額	34,070	43,135
役員賞与引当金繰入額	20,899	21,619
退職給付費用	6,947	21,711
役員退職慰労引当金繰入額	7,138	8,037
福利厚生費	105,194	105,620
減価償却費	53,095	74,017
その他	363,651	426,019
販売費及び一般管理費合計	1,939,271	2,081,819
営業利益	976,793	659,022
営業外収益		
受取利息	70	40
有価証券利息	535	304
受取配当金	13,692	14,406
保険解約返戻金	495	2,284
受取保険金	1,550	37,449
雑収入	10,063	18,757
営業外収益合計	26,408	73,243
営業外費用		
支払利息	71	2,793
保険解約損	907	12
雑損失	148	250
営業外費用合計	1,127	3,056
経常利益	1,002,073	729,208
特別損失		
固定資産除却損	336	738
投資有価証券売却損	—	8,190
投資有価証券評価損	63,703	—
特別損失合計	64,039	8,928
税引前当期純利益	938,033	720,280
法人税、住民税及び事業税	296,461	241,775
法人税等調整額	2,440	△13,394
法人税等合計	298,902	228,381
当期純利益	639,131	491,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	155,787	2,225,000	1,463,362	3,910,943
当期変動額								
剰余金の配当							△95,542	△95,542
固定資産圧縮積立 金の取崩					△5,225		5,225	—
当期純利益							639,131	639,131
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,225	—	548,814	543,589
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	150,561	2,225,000	2,012,177	4,454,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,369	7,857,916	172,440	172,440	8,030,356
当期変動額					
剰余金の配当		△95,542			△95,542
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		639,131			639,131
自己株式の取得	△146	△146			△146
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			127,833	127,833	127,833
当期変動額合計	△146	543,442	127,833	127,833	671,275
当期末残高	△32,515	8,401,358	300,273	300,273	8,701,632

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	150,561	2,225,000	2,012,177	4,454,533
当期変動額								
剰余金の配当							△114,648	△114,648
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,225		5,225	—
当期純利益							491,898	491,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,225	—	382,475	377,250
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	145,336	2,225,000	2,394,653	4,831,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,515	8,401,358	300,273	300,273	8,701,632
当期変動額					
剰余金の配当		△114,648			△114,648
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		491,898			491,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△57,111	△57,111	△57,111
当期変動額合計	—	377,250	△57,111	△57,111	320,138
当期末残高	△32,515	8,778,609	243,161	243,161	9,021,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	938,033	720,280
減価償却費	287,346	334,321
長期前払費用償却額	295	245
ソフトウェア償却費	3,452	3,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,581	22,601
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,727	720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,637	4,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,458	7,744
受取利息及び受取配当金	△14,298	△14,751
投資有価証券売却損益(△は益)	—	8,190
投資有価証券評価損益(△は益)	63,703	—
支払利息	71	2,793
有形固定資産除却損	336	738
売上債権の増減額(△は増加)	△91,317	△139,144
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,284	△75,100
仕入債務の増減額(△は減少)	62,588	46,779
未払金の増減額(△は減少)	36,654	72,742
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△388,624
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,269	△17,071
その他	△40,311	216,279
小計	1,202,753	806,781
法人税等の支払額	△248,506	△343,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,247	463,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△13	△6
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	300	183
投資有価証券の取得による支出	△3,588	△3,608
投資有価証券の売却による収入	—	2,941
有形固定資産の取得による支出	△1,936,925	△2,956,222
無形固定資産の取得による支出	△51,534	△130,559
利息及び配当金の受領額	14,305	14,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977,456	△3,072,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△168,000
利息の支払額	△71	△2,793
自己株式の取得による支出	△146	—
配当金の支払額	△95,491	△114,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,710	1,714,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,118,919	△894,581
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,022	2,153,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,153,102	1,258,520

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は即席めん等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。リベート等の見積りにあたっては契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は1,535百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,535百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,553円92銭	4,721円46銭
1株当たり当期純利益	334円48銭	257円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	639,131	491,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	639,131	491,898
期中平均株式数(株)	1,910,827	1,910,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (2022年6月23日付予定)

① 代表取締役の異動

イ. 新任予定

代表取締役社長 川島 英広
(現 当社顧問)

ロ. 退任予定

代表取締役社長 見藤 史朗
(相談役に就任予定)

② その他の役員の異動

イ. 新任取締役候補

取締役 西 信秀

ロ. 新任監査役候補

常勤監査役 増田 英紀
(現 当社顧問)

ハ. 退任予定監査役

常勤監査役 関 光雄

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

カワ シマ ヒデ ヒロ 川 島 英 広 (1963年1月5日生)	1986年4月	西部瓦斯(株) (現西部ガスホールディングス(株)) 入社
	2011年4月	同社エネルギー統轄本部お客さま・市場開発本部総括部長
	2012年4月	同社エネルギー統轄本部お客さま・市場開発本部お客さま部長
	2013年4月	(株)八仙閣代表取締役社長就任
	2017年3月	同社代表取締役社長退任
	2017年4月	西部瓦斯(株) (現西部ガスホールディングス(株)) 理事就任
	2021年3月	西部ガス興商(株) (現西部ガス都市開発(株)) 取締役就任
	2021年4月	西部ガス都市開発(株)取締役退任
ニシ ノブ ヒデ 西 信 秀 (1967年7月4日生)	2021年4月	西部ガスホールディングス(株)執行役員就任 広報部長
	2022年4月	当社顧問 (現在に至る)
	2004年7月	当社入社
	2012年4月	当社福岡営業所長
	2019年3月	当社営業企画部長兼営業部長
	2020年1月	当社営業企画部長兼営業部長兼福岡営業所長
2020年4月	当社営業部長兼福岡営業所長	
2022年4月	当社営業部長 (現在に至る)	

新任監査役候補者の略歴

マス ダ ヒデ キ 増 田 英 紀 (1965年10月20日生)	1989年4月	西部瓦斯(株) (現西部ガスホールディングス(株)) 入社
	2018年4月	同社東京事務所担当部長
	2021年4月	同社東京事務所所長
	2022年4月	当社顧問 (現在に至る)

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			増 減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
棒ラーメン	57,508	2,763,515	35.4	56,036	2,698,496	34.0	△1,471	△65,019	△2.6	△2.4
皿うどん	52,198	2,287,545	29.3	51,720	2,244,196	28.2	△478	△43,348	△0.9	△1.9
カップめん	28,050	2,334,775	30.0	29,241	2,463,862	31.0	1,190	129,086	4.2	5.5
袋めん	6,795	362,825	4.7	8,603	486,776	6.1	1,807	123,951	26.6	34.2
その他	365	49,497	0.6	417	56,600	0.7	51	7,102	14.2	14.4
合 計	144,920	7,798,158	100.0	146,019	7,949,931	100.0	1,099	151,773	0.8	1.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。